



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 東洋テック株式会社

コード番号 9686 URL <http://www.toyo-tec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 卓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 仁田 吉彦

TEL 06-6563-2111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,987	5.5	111	1.8	173	△0.4	103	3.9
27年3月期第1四半期	4,725	2.3	109	△29.8	174	△20.8	100	△17.2

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 426百万円 (111.1%) 27年3月期第1四半期 202百万円 (81.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	9.89	—
27年3月期第1四半期	9.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	24,082		19,809	82.3	1,884.51			
27年3月期	24,377		19,474	79.9	1,854.83			

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 19,809百万円 27年3月期 19,474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		10.00	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,100	4.4	400	10.2	480	7.9	280	29.0	26.66
通期	20,600	3.8	880	28.8	1,030	22.2	600	35.1	57.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	11,440,000 株	27年3月期	11,440,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	928,483 株	27年3月期	940,953 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	10,505,694 株	27年3月期1Q	10,499,273 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報（ご参考）	10
販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策等により、企業業績が好調に推移し、円安を背景とした外国人旅行者の増加や個人の消費行動の多様化などにより、景気は緩やかな回復基調となってまいりましたが、一方で、中国経済の減速やユーロ圏でのギリシャ債務問題などの懸念材料等もあり、先行きには不透明な状況の中で推移しました。

当警備業界におきましては、景況感の回復に伴い売上高は拡大基調を維持する一方で、警備品質向上のための人材確保、育成に係るコストアップ要因等を抱え、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「売上と収益の拡大」「品質の向上」「業務の効率化」を目指して以下の課題に取り組んでまいりました。具体的には主要業務である機械警備の売上拡大、売上金回収サービス「TEC-CD」やセキュリティカードで入退室を管理する「TEC-IS」等の高付加価値商品やサービスの販売に注力するとともに、競合他社との差別化、品質向上を図るための警備員への実践教育の徹底、新勤務体制の定着化、購買部門の機能強化等を推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、計画的な採用人員増加に伴う一時的な人件費や物件費等の費用の増加もありましたが、売上増加によりこれらを吸収し、前年同四半期比で若干の増益となりました。

売上高は、警備事業、ビル管理事業がともに堅調に推移した結果、4,987百万円、前年同四半期比261百万円、5.5%の増収となりました。利益面では、テレビコマーシャルを計画的に実施する等により、販管費等が増加した結果、営業利益は、111百万円となり、前年同四半期比2百万円、1.8%の増益に止まりました。経常利益は、173百万円と前年同四半期比△0百万円、0.4%の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、103百万円と前年同四半期比3百万円、3.9%の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(警備事業)

警備事業につきましては、機械警備、施設警備、受託管理は堅調に推移しましたが、輸送警備は減収となったことから、売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高は除く。）は3,680百万円、前年同四半期比121百万円、3.4%の増収となりました。損益面では、高付加価値商品の販売強化と業務全般にわたる効率化に取り組みました結果、セグメント利益（営業利益）は89百万円となり、前年同四半期比6百万円、8.5%の増益となりました。

(ビル管理事業)

ビル管理事業につきましては、グループ各社の総力を結集したビル管理サービスの提供に努めた結果、売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高は除く。）は1,306百万円、前年同四半期比140百万円、12.0%の大幅な増収となりました。一方、利益面では外注費の増加等の要因により、セグメント利益（営業利益）は11百万円となり、前年同四半期比△5百万円、31.6%の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、24,082百万円となり、前連結会計年度末に比べ295百万円減少しました。

流動資産は、13,071百万円となり、前連結会計年度末に比べ294百万円減少しました。

その主な要因は、繰延税金資産が81百万円、その他で95百万円増加しましたが、一方で現金及び預金が213百万円、受託管理業務に係る受託現預金が220百万円、受取手形及び売掛金が27百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、11,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ僅かに減少しました。

(負債)

負債は、4,273百万円となり、前連結会計年度末に比べ630百万円減少しました。

(純資産)

純資産合計は、19,809百万円となり、前連結会計年度末に比べ335百万円増加しました。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.4ポイント増加の82.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、厳しい市場環境が続いておりますが、一方で、ホームセキュリティを含む機械警備の売上増加とコールセンター業務などの複合業務を絡めたビル管理業務の堅調な推移が見込めることから、平成27年5月12日に公表した連結業績予想からの修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,578,215	6,364,403
受託現預金	3,871,041	3,650,054
受取手形及び売掛金	1,543,132	1,515,673
有価証券	599,955	599,992
商品	2,580	1,917
貯蔵品	322,497	313,277
繰延税金資産	211,968	293,285
その他	239,257	334,987
貸倒引当金	△2,265	△1,757
流動資産合計	13,366,383	13,071,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	641,616	631,525
機械装置及び運搬具（純額）	1,983,226	1,986,126
土地	1,875,503	1,626,863
建設仮勘定	18,837	14,382
その他（純額）	261,210	290,914
有形固定資産合計	4,780,393	4,549,812
無形固定資産		
ソフトウェア	85,455	88,516
のれん	217,506	193,216
その他	105,664	105,664
無形固定資産合計	408,625	387,397
投資その他の資産		
投資有価証券	4,340,265	4,819,601
投資不動産（純額）	569,315	565,624
繰延税金資産	62,907	61,791
再評価に係る繰延税金資産	128,829	—
退職給付に係る資産	341,720	346,114
その他	388,077	290,775
貸倒引当金	△9,045	△10,766
投資その他の資産合計	5,822,070	6,073,141
固定資産合計	11,011,090	11,010,351
資産合計	24,377,473	24,082,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	412,246	180,079
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
未払法人税等	154,338	32,469
預り金	393,420	482,146
賞与引当金	407,139	211,843
役員賞与引当金	35,030	9,372
その他	1,864,709	1,598,275
流動負債合計	3,496,883	2,744,186
固定負債		
長期借入金	182,905	175,405
繰延税金負債	749,892	906,727
退職給付に係る負債	258,779	259,150
その他	214,972	187,566
固定負債合計	1,406,550	1,528,849
負債合計	4,903,434	4,273,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,382,635	8,382,635
利益剰余金	7,039,932	6,776,016
自己株式	△653,677	△639,099
株主資本合計	19,386,889	19,137,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,606,972	1,934,731
土地再評価差額金	△1,623,579	△1,362,016
退職給付に係る調整累計額	103,756	98,880
その他の包括利益累計額合計	87,149	671,596
純資産合計	19,474,038	19,809,148
負債純資産合計	24,377,473	24,082,185

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,725,522	4,987,045
売上原価	3,731,442	3,927,028
売上総利益	994,080	1,060,016
販売費及び一般管理費	884,103	948,028
営業利益	109,976	111,988
営業外収益		
受取利息	1,511	674
受取配当金	53,250	46,092
不動産賃貸料	9,090	8,850
違約金収入	4,086	3,442
その他	7,467	20,661
営業外収益合計	75,406	79,720
営業外費用		
支払利息	765	528
不動産賃貸費用	5,197	4,653
事務所移転費用	2,400	177
保険免責額	1,141	1,645
固定資産圧縮損	—	9,465
その他	1,138	1,261
営業外費用合計	10,643	17,732
経常利益	174,739	173,976
特別利益		
固定資産売却益	—	8,300
特別利益合計	—	8,300
特別損失		
固定資産除却損	14,257	8,635
特別損失合計	14,257	8,635
税金等調整前四半期純利益	160,481	173,641
法人税、住民税及び事業税	8,246	12,071
法人税等調整額	52,222	57,623
法人税等合計	60,468	69,694
四半期純利益	100,012	103,946
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,012	103,946

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	100,012	103,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,680	327,758
退職給付に係る調整額	△8,500	△4,875
その他の包括利益合計	102,179	322,883
四半期包括利益	202,192	426,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,192	426,829
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	警備事業	ビル管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,559,373	1,166,149	4,725,522	—	4,725,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,601	171,139	178,740	△178,740	—
計	3,566,974	1,337,289	4,904,263	△178,740	4,725,522
セグメント利益	82,614	16,958	99,573	10,402	109,976

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	警備事業	ビル管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,680,777	1,306,267	4,987,045	—	4,987,045
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,805	181,952	188,757	△188,757	—
計	3,687,582	1,488,220	5,175,803	△188,757	4,987,045
セグメント利益	89,593	11,593	101,186	10,801	111,988

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成27年7月31日開催の取締役会において、株式会社大阪ビルサービスの株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。併せて、同日付で株式譲渡契約を締結し、当該株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社大阪ビルサービス

事業の内容 ビル、建物の清掃他

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社大阪ビルサービスは、永年にわたり大阪府において清掃業務を展開し、堅実な経営により確固たる基盤を築いてきました。

当社は、同社が当社グループ入りすることで事業の多角化が図れ、併せて、同社が持つ学校法人等に対する清掃等のノウハウを活用し、警備業務、ビル管理業務の一体運営を実現することで、当社グループの事業の収益基盤の更なる拡大を目指すためです。

(3) 企業結合日

平成27年7月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

70%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として当該株式を取得したことによります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得金額については、契約上の取り決めにより、開示を差し控えさせていただきます。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 補足情報（ご参考）

販売の状況

販売実績

当第1四半期連結累計期間における業務別の販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円、%)

業務別の名称	販売高	前年同四半期比	前年同四半期比(%)
機 械 警 備	1,972,300	68,627	3.6
輸 送 警 備	332,213	△8,298	△2.4
施 設 警 備	479,915	34,613	7.8
受 託 管 理	433,420	15,393	3.7
工事・機器販売	154,018	△7,553	△4.7
警備業務計	3,371,868	102,783	3.1
ビル総合管理	1,615,176	158,739	10.9
合 計	4,987,045	261,522	5.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。